

策定年月	令和6年5月
見直し年月	

麦・大豆国産化プラン

産地名：坂井市

(作成主体：坂井市農業再生協議会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

坂井市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割(62.5%)を占める水田地域である。

近年の国際情勢の変化等による麦・大豆の安定供給に対するニーズの高まりから国産麦・大豆の需要が増加している現状を踏まえ、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産について、作付面積は麦・大豆については横ばいで推移しており、単収は長期的に低下傾向となっている。

単収低下において排水不良が大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大しており、作業適期の逸失等に起因する、単収低下が課題となっている。

これらの課題に対して、作付面積の拡大や、排水対策・適期作業の徹底による収量の向上を支援しつつ、以下の方針で取り組む。

①需要に応じた生産と販売の実現

大麦については、実需と連携し、売れる麦作りのために硝子率の低減や容積重の確保など品質の向上を図る。また小麦は各品種で実需者のニーズに応じた品質を確保しながら生産の拡大を図る。

大豆については実需者の国産大豆への需要に応じた生産を確保するため、大豆栽培に適した大麦跡の周年作付を中心に作付面積を拡大し、排水対策や病害虫対策等の徹底を図るとともに、「里のほほえみ」の特性に応じた栽培指導を徹底し、収量・品質の向上に努める。

②団地化の推進

人・農地プランや坂井市集団転作推進事業による農地の集積の推進と連携しつつ、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを実施し、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮した団地化に向けた計画を産地において作成する。

③土づくり

土壌に起因する低収要因の改善に向けて、麦・大豆を作付けする全圃場の土壌診断と、その結果に基づく施肥等の土づくりに向けた取組を実施する。

④排水改良

排水の改善に向けては、経営所得安定対策事業の産地交付金によってサブソイラーによる暗渠排水の設置・更新等を推進するとともに、トレンチャーによる排水対策を進める。

⑤高性能機械の導入支援

産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、必要な経営体に高性能機械を導入。適期作業による収量の向上を支援する。

⑥新たな需要の拡大

学校給食や加工品開発への地場産活用の働き掛け等を行う。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

大麦については、本地域で生産している品種「ファイバースノウ」をJA福井県経済連が集荷し、加工用として、主に非公表へ販売している。一部県内の製粉企業に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

大豆については、「里のほほえみ」及び「エンレイ」をJA福井県経済連が集荷し、非公表へ販売しているが、近年の作柄の不安定さを原因として、安定供給が達成できていないことから、生産体制の強化を図る必要がある。

大麦（及び小麦）

【坂井産地】

生産面積：現状(R5)1,552ha 目標(R9)1,615ha
生産量：現状(R5) 4,878t 目標(R9)5,131t



【集出荷業者】

主な集出荷業者：JA福井県経済連



【実需者】

主な実需者：全農
年間取扱量（福井県産）：
（小粒大麦）現状(R5) 13,932t 目標(R9) 14,221t
主な最終実需者：非公表

（小麦）現状(R5) 299t、目標(R9) 489t
主な最終実需者：非公表

大豆

【坂井産地】

生産面積：現状(R5)683ha 目標(R8)694ha
生産量：現状(R5) 772t 目標(R8)989t



【集出荷業者】

主な集出荷業者：JA福井県経済連



【実需者】

主な実需者：全農
年間取扱量（福井県産）：現状(R5) 1,602t 目標(R8) 1,938t
主な最終実需者：非公表

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

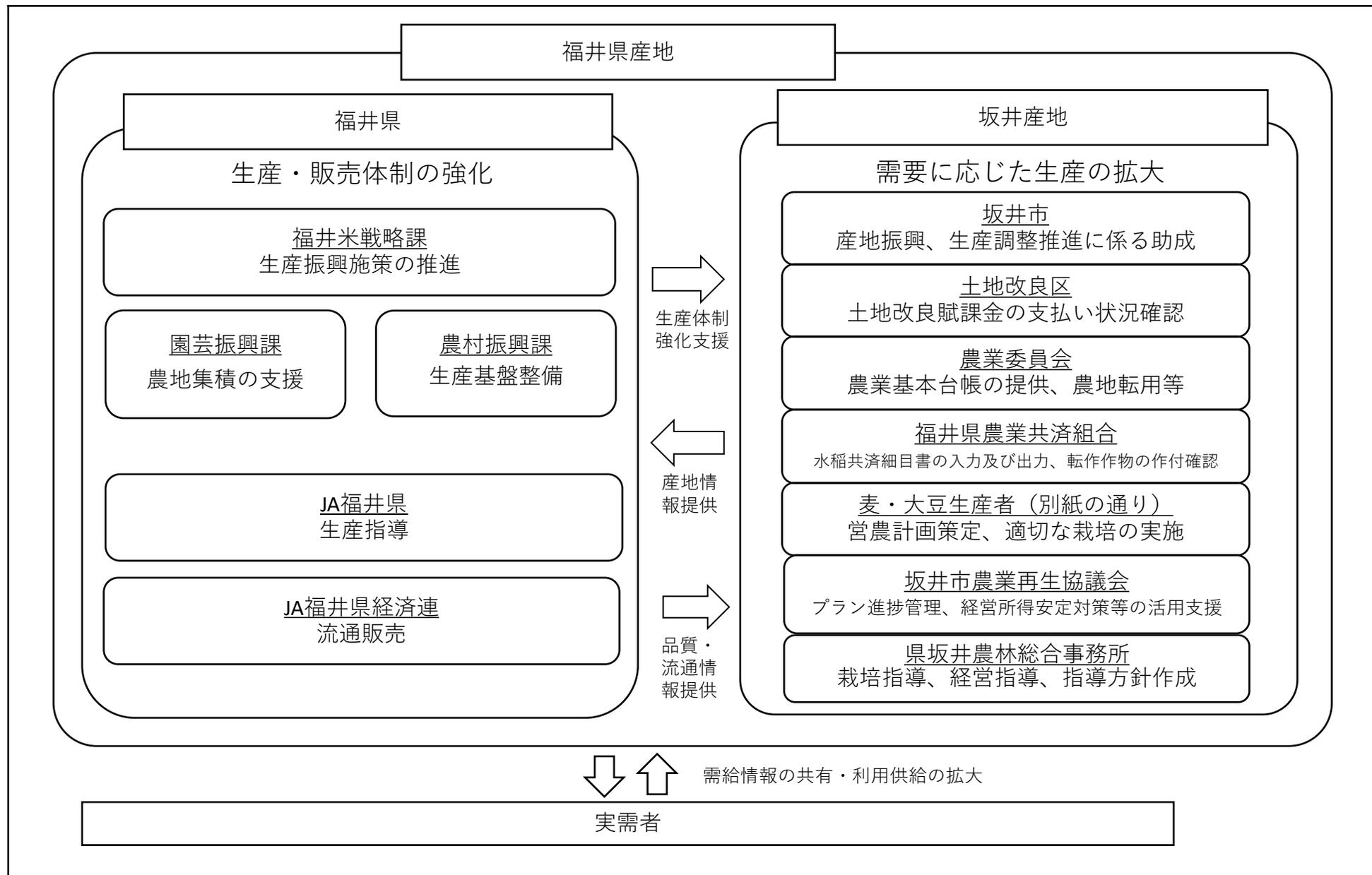
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。

麦・大豆生産取組者一覧

- 有限会社アグリ・エス・ケー
- ベンチャーファームみずい
- 株式会社みやざき農園
- 株式会社せと農園
- 田中農園株式会社